

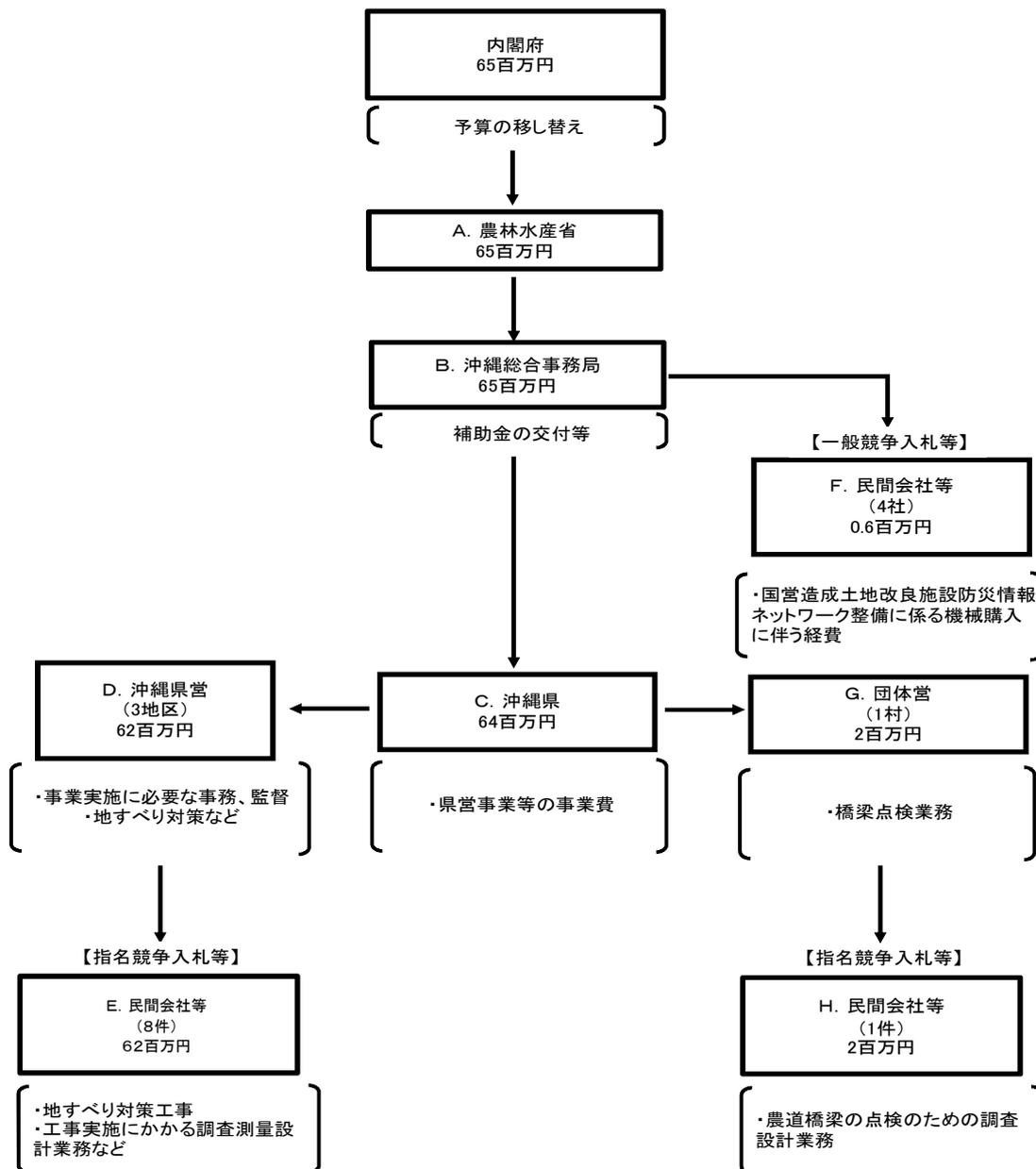
平成27年度行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名		農地等保全事業に必要な経費		担当部局庁	沖縄振興局			作成責任者
事業開始年度	昭和47年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(振興第二担当)			前原 浩一
会計区分	一般会計			政策・施策名	43 沖縄における社会資本等の整備 (政策12-施策③)			
根拠法令(具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法第105条 地すべり等防止法第7条 他			関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針、沖縄振興計画 食料・農業・農村基本計画 土地改良長期計画			
主要政策・施策	沖縄振興			主要経費	公共事業			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農地・農業用施設における災害発生のもたらす被害の未然防止により農業生産の維持及び農業経営の安定を図るため、地すべり防止等を推進するもの。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	本事業は、主に地すべり等防止法により指定された地すべり防止区域において、地すべりによる農地・農業用施設の被害を未然に除去・軽減するため、地表水・地下水の排除、土留め工などを整備。(補助率:60%)							
実施方法	直接実施、補助							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	86.6	55	33.3	97.8	54	
		前年度から繰越し	47	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	48.8	62.2	31.7	-	-	
		予備費等	▲62.2	▲31.7	-	-	-	
		計	-	-	-	-	-	
	執行額	120.2	85.6	65	97.8	54		
執行率(%)	120.2	85.5	64.9					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	湛水被害等が発生するおそれのある農地面積の減少(H24からH28で10万ha)	農地面積	成果実績	ha	21,151	39,725	73,290	
			目標値	ha	20,000	40,000	60,000	100,000
			達成度	%	105.8%	99.3%	122.2%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	対策実施面積	活動実績	ha	25.9	8.1	10.3		
		当初見込み	ha	18.5	10.7	4.2	12.2	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額(百万円)÷活動実績(10ha)	単位当たりコスト	百万円	46.3	106.2	62.1	79.5	
		計算式	執行額/活動実績	120/2.59	86/0.81	64/1.03	97/1.22	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	総合農地防災事業費	0.8	0.8	「新しい日本のための優先課題推進枠」23				
	農村地域防災減災事業費補助	97	53.5					
計	97.8	54.3						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・本事業は原則として農家の申請と同意に基づき、実施している。本事業は、災害による農用地・農業用施設の被害を未然に防止することにより、安定的な農業経営を実現するだけでなく、農村地域における住宅地の浸水被害の防止等にも寄与するものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・本事業により農用地・農業用施設の被害を未然に防止することで、安定的な農業経営を実現するだけでなく、農村地域における住宅地の浸水被害の防止等にも寄与することから、国庫補助事業で行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・本事業は、内閣府政策評価における政策分野「12. 沖縄政策の推進」のうち施策「沖縄における社会資本等の整備」を担うものであり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・原則、各地区の執行に当たっては、一般競争入札などの競争性のある方法により支出先を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	・土地改良法施行令等にて国と地方の負担割合を規定している。また、受益者負担については、受益者の責に負わない原因による災害を防止するという事業の性質を踏まえた妥当な負担割合となっている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	・工事内容や人件費、資材費の変動により工事費が変動することから、年度間の単位当たりコストの比較は適当ではないが、事業採択時に、整備する施設が経済性の見地からみて妥当であることを確認している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・費目・使途については、事業目的に則した工事費等に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	現場発生材の有効活用等の工事コスト削減の取組、競争性のある入札の推進を行うなどコスト削減を図っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	・成果実績については、当初予定していた目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・事前に、費用対効果分析や必要性、効率性等の観点から総合的な評価を行った上で、事業着手している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・活動実績については、当初予定していた目標を達成している。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・整備された施設は、農業生産を行う上で必要不可欠であるとともに、国土保全や地域の安全確保に関する効果を発揮しており、土地改良区等により適切に管理されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	地すべり等防止法第51条に記載されている地すべり防止区域又はばた山壊防止区域の指定及び管理についての主務大臣の規定により分担	
点検・改善結果	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	国交省・林野庁		地すべり対策事業		
点検結果	沖縄県は、台風の常襲地域であり、風水害による農地・農業用施設の被害が多発しているため、農地を含む地すべり等の対策や浸水被害を防ぐ排水路、沈砂池の整備を着実に推進する必要がある。本事業は、沖縄振興計画における「第3章基本施策 3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して (7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興 カ 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備」に係る施策として、着実に事業が推進されている。				
改善の方向性	引き続き農林水産省と連携し、事業の進捗状況を的確に把握した上で、本事業の適正な推進に努めたい。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	事業実施省庁と連携し、事業の有効性・効果について適切に検証すること。また、事業の進捗状況を的確に把握し、執行実績を適切に概算要求に反映させること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	今後の事業の推進に当たっては、事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握した上で、推進して参る所存。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	0117	平成23年度	0112	平成24年度	0111
平成25年度	0069	平成26年度	0066		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.農林水産省			E.国洋建設(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金交付	沖縄県が実施する農地等保全に必要な補助金の交付	65	工事費	真謝2期地区地すべり対策工事(その5)	23
計		65	計		23
B.沖縄総合事務局			F.(株)興洋電子		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	国が実施する農地等保全に必要な事業費	64	船舶機械器具費	国営造成土地改良施設防災情報ネットワークに係る機械購入	0.5
補助金交付	沖縄県が実施する農地等保全に必要な補助金の交付	0.6			
計		64.6	計		0.5
C.沖縄県			G.奥間地区		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	沖縄県が実施する農地等保全に必要な事業費	62	測量試験費	農道橋梁の点検診断に必要な調査設計業務	2
補助金交付	市町村が実施する農業用施設の調査に必要な補助金	2			
計		64	計		2
D.真謝2期地区			H.(株)ホープ設計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	地すべり対策に係る工事費	24	測量試験費	国頭村農道橋梁点検調査委託業務	2
測量試験費	地すべり対策に必要な調査、測量、試験	4			
計		28	計		2

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.農林水産省

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄総合事務局	沖縄県が実施する農地保全に必要な補助金及び国営造成土地改良施設防災情報ネットワークに係る機械購入	65	-	-

B.沖縄総合事務局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	沖縄県が実施する農地保全に必要な補助金	64	-	-
2	沖縄総合事務局	国営造成土地改良施設防災情報ネットワークに係る機械購入	0.6	-	-

C.沖縄県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県営(3地区)	沖縄県が実施する農地保全に必要な事業費	62	-	-
2	団体営(1地区)	市町村が実施する農地保全に必要な事業費	2	-	-

D.沖縄県営

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	真謝2期地区	県が行う地すべり対策事業	28	-	-
2	平安名3期地区	県が行う地すべり対策事業	26	-	-
3	辺名地地区	ため池の耐震性能診断に必要な調査測量設計業務	8	-	-

E.民間会社等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国洋建設(株)	真謝2期地区地すべり対策工事(その5)	23.2	15	90%
2	(有)桑江工業	平安名3期地区地すべり対策工事	19.7	2	95.6%
3	NTCコンサルタンツ(株)	辺名地ため池耐震性照査調査業務	8	5	94.6%
4	沖縄基礎(株)	真謝2期地区地すべり概成報告書作成業務	3.4	6	97.8%
5	(株)美和建设	平安名3期地区抑止杭工事(その2)	2.1	随意契約	98.6%
6	国洋建設(株)	真謝2期地区地すべり対策工事	1	随意契約	98.1%
7	沖縄基礎(株)	平安名3期地区測量委託業務	1	随意契約	95.6%
8	個人	用地取得	1	-	-
9	個人	用地補償	1	-	-
10	沖縄県土地改良事業団体連合会	中城村北浜他3地区現場技術業務	0.9	随意契約	98.5%

F.民間会社等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)興洋電子	国営造成土地改良施設防災情報ネットワークに係る機械購入(パソコン等購入)	0.5	1	100%
2	(株)日本デジコム	国営造成土地改良施設防災情報ネットワークに係る機械購入(衛星電話端末)	0	1	100%
3	(株)ヤマダ電機	国営造成土地改良施設防災情報ネットワークに係る機械購入(ウイルスソフト購入)	0	1	100%
4	ソフトバンクテレコム(株)	国営造成土地改良施設防災情報ネットワークに係る機械購入(ウイルスソフト購入)	0	1	100%

G.団体営

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	奥間地区	農道橋梁の点検診断に必要な調査設計業務	2	-	-

H.民間会社等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ホープ設計	国頭村農道橋梁点検調査委託業務	2	9	87.5%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック